

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 09	中期総合計画主要施策番号		3-07		担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		軽費老人ホーム事務費補助金				内線		2440		
						E-mail		choju@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な低所得者層に属する高齢者に住まいを提供し、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにする。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・軽費老人ホームへの入居に対してのニーズがある中で、入居費用の支払いが困難な低所得の高齢者が存在している。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・施設運営に必要な事務費の負担を入居者に求めざるを得ないため、低所得の高齢者にとっての負担が大きい。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・軽費老人ホームへの入居費用の負担を軽減するために、低所得者に対して支援を行う必要がある。								
	事業内容	・軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を、入居者の収入状況に応じて減免した場合に、減免額等を補助する。(入居者の負担軽減のための補助金) (補助率:全額県費・定額)								
実施期間	S55 ~		根拠法令等	長野県軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・家庭環境等の理由により居宅において生活することが困難な低所得の高齢者に住まいを提供し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにする。		・低所得高齢者の自己負担を軽減し、施設で安心した生活を送れるようにする。			・25施設に助成し、多くの低所得高齢者に生活の場を提供することができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	633,319	633,319	642,007	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	633,244	633,266		実施方法 補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	633,244	633,266	642,007	歳出節別 補助金:633,266			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	内訳等 (単位:千円)			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	635,386	635,411	644,152				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	助成対象施設数		箇所	25	25	26				
	定員数		人	1,007	1,007	1,042				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・高齢者人口の増加に伴い、軽費老人ホームに対する低所得高齢者のニーズは依然として高いものがあり、低所得者の負担軽減に対する配慮が引き続き必要である。 ・16年度から国庫補助が一般財源化され、補助額を削減してきており、これ以上補助金の縮減を行うと施設運営に支障を来たすおそれがあるので、特定施設の指定による事業費の効率化が必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・入居者の要介護化が進展する中、介護保険制度上の特定施設入居者生活介護の指定を進めることによって、1施設あたりの事務費補助額を縮減し、限られた事業費の中で施設の運営を支援する工夫が必要である。								